

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-ア	ジェンダー平等の実現と性の多様性の尊重	施 策	①家庭や職場、地域や社会全体における男女共同参画の推進
			施策の小項目名	○男女共同参画の推進
主な取組	男女共同参画を促進するための意識啓発及び人材育成		対応する成果指標	男性の育児休業取得率
施策の方向	・男女共同参画の推進については、官民一体となり、誰もが仕事と育児・介護等を両立できる環境の整備はもとより、女性が社会のあらゆる分野で活躍できるよう女性のスキルアップやネットワーク構築等に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
男女共同参画の推進のため、男女共同参画促進に係る意識啓発及び人材育成のための講座等を実施する。	県	男女共同参画促進に係る意識啓発及び人材育成のための講座等の実施		
		啓発講座等の実施回数（累計）		
		10回	10回（20回）	10回（30回）
担当部課【連絡先】	こども未来部女性力・ダイバーシティ推進課【 098-866-2500 】		関連URL	https://www.okinawajosei.org/event.php

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)		
予算事業名 男女共同参画行政推進費				予算事業名 男女共同参画行政推進費				
主な財源		実施方法		R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
県単等		委託		35,891	47,204	主な財源		実施方法
						当初予算額		
						県単等		委託
								51,631
令和5年度活動内容						令和6年度活動計画		
男女共同参画講座及び法律講座等、男女共同参画社会の実現に向けた意識啓発、人材育成を図るための講座・講演会を実施する。						男女共同参画講座及び法律講座等、男女共同参画社会の実現に向けた意識啓発、人材育成を図るための講座・講演会を実施する。		

活動指標名		啓発講座等の実施回数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	8回	10回	10回(20回)	10回(20回)	100.0%	順調	男女共同参画社会づくりに向けて意識啓発及び人材育成を図るため、講座・講演会を実施する。	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

男女共同参画講座及び法律講座等、男女共同参画社会の実現に向けた意識啓発、人材育成を図るための講座・講演会、ワークショップを計10回実施した。対面式の参加者数は延べ450名、オンライン開催の再生回数は418回であった。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○ 講座等の受講形態について、対面型、オンライン型、配信型、またこれらの併用等により、より効果的・効率的に取り組みを実施する。 ○ 興味がある人のみならず、これまで情報が届いていなかった人に対して、講座・講演会等の開催情報を届け、受講に繋げるよう情報発信において工夫を図る。	講座等の受講形態に対するニーズの変化に応じて、対面型以外にオンライン型を実施し、受講方法に工夫を図った。 これまで情報が届いていなかった人に対して、SNSを通して講座・講演会等の開催情報を届け、受講につなげるよう情報発信の工夫を行った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大と5類引き下げによる影響により、講座等の受講形態に対するニーズが多様化しつつある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	講座等の受講形態について、対面型、オンライン型、配信型、またこれらの併用等により、より効果的・効率的に取り組みを実施する。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	新型コロナウイルス感染症5類引き下げにより、女性を取り巻く就労環境や生活環境が変化しさまざまな悩みを抱えた女性に対するサポートが必要とされている。	⑤ 情報発信等の強化・改善	興味がある人のみならず、これまで情報が届いていなかった人に対して、講座・講演会等の開催情報を届け、受講につなげるよう工夫を図る。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-ア	ジェンダー平等の実現と性の多様性の尊重	施 策	①家庭や職場、地域や社会全体における男女共同参画の推進
			施策の小項目名	○男女共同参画の推進
主な取組	「女性人材育成事業（ている塾）」の実施		対応する成果指標	男性の育児休業取得率
施策の方向	・男女共同参画の推進については、官民一体となり、誰もが仕事と育児・介護等を両立できる環境の整備はもとより、女性が社会のあらゆる分野で活躍できるよう女性のスキルアップやネットワーク構築等に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
女性のスキルアップやネットワーク構築を図るための「ている塾」を実施する。	県	女性のスキルアップやネットワーク構築を図るための「ている塾」の実施		
		「ている塾」受講者数（累計）		
		20人	20人（40人）	20人（60人）
担当部課【連絡先】	こども未来部女性力・ダイバーシティ推進課 【 098-866-2500 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/kurashikankyo/danjo/1005164/1005180.html

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)			
予算事業名		女性力推進事業費				予算事業名		女性力推進事業費	
主な財源		実施方法		R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度			
						主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等		委託		9,338の一部	17,314の一部	県単等		委託	16,238の一部
令和5年度活動内容						令和6年度活動計画			
家庭・職場・社会全体のあらゆる場で活躍できる人材を育成する講座「ている塾」を開講する。						家庭・職場・社会全体のあらゆる場で活躍できる人材を育成する講座「ている塾」を開講する。			

活動指標名		「ている塾」受講者数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	19人	20人	32人	20人（40人）	100.0%	順調		

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

女性人材育成講座「ている塾」を開催し、第5期生31名が修了した。塾生が互いに刺激し合い、スキルアップするとともに、多分野にわたるネットワーク構築が図られた。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○ 全国の男女共同参画計画に基づいた講座内容や研修内容を参考にしながら、ブラッシュアップや新規内容を取り入れた講座内容の実施、計画を進める。 ○ オンラインやアーカイブ配信など、受講しやすい環境を提供できるよう検討する。	講座内容に関して、多面的な検討が必要であったことから、全国の男女共同参画計画に基づいた講座内容や研修内容を参考にしながら、ブラッシュアップや新規内容を取り入れた講座内容の実施、計画を推進した。 オンラインでの講座を実施し、受講しやすい環境を提供できた。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	講座内容に関して、多面的な検討が必要。	③ 他地域等事例を参考とした改善	全国の男女共同参画計画に基づいた講座内容や研修内容を参考にしながら、ブラッシュアップや新規内容を取り入れた講座内容の実施、計画を進める。
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	新型コロナウイルス感染症の流行以降、講座や研修等の受講形態が変化している。	⑥ 変化に対応した取組の改善	オンラインやアーカイブ配信など、受講しやすい環境の提供の継続を行う。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-ア	ジェンダー平等の実現と性の多様性の尊重	施 策	①家庭や職場、地域や社会全体における男女共同参画の推進
			施策の小項目名	○男女共同参画の推進
主な取組	女性のチカラ応援宣言の実施		対応する成果指標	男性の育児休業取得率
施策の方向	・男女共同参画の推進については、官民一体となり、誰もが仕事と育児・介護等を両立できる環境の整備はもとより、女性が社会のあらゆる分野で活躍できるよう女性のスキルアップやネットワーク構築等に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施 主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
女性が社会のあらゆる分野で活躍できるよう、 様々な分野のリーダーによる「女性のチカラ応援宣言」の実施に取り組む。	県	様々な分野のリーダーによる「女性のチカラ応援宣言」の実施		
		応援宣言実施者数（累計）		
		10人	10人（20人）	10人（30人）
担当部課【連絡先】	こども未来部女性力・ダイバーシティ推進課 【 098-866-2500 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/kurashikankyo/danjo/1021609/1027355/index.html

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 女性力推進事業費				予算事業名 女性力推進事業費		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託	9,338の一部	17,314の一部	県単等	委託	16,238の一部
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
県内企業や様々な業種のリーダーに” Womanちゅ応援宣言”を行ってもらった。				県内企業や様々な業種のリーダーに” Womanちゅ応援宣言”を行ってもらう。		

活動指標名	応援宣言実施者数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	-人	24人	33人	10人 (20人)	100.0%	順調	様々なライフステージの中で自分の持てる能力を最大限に発揮するため、マネジメント力、論理的思考力等を伸ばし、職場、家庭、地域のあらゆる場で活躍できる人材を育てる取組を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

県内企業や様々な業種のリーダーに”Womanちゅ応援宣言”を行ってもらい、組織や社会の意識改革のきっかけになった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
○ 様々な分野のリーダーが女性を後押しする宣言を行い、これを周知することで、組織内の改革が促進し意識啓発につながる。 ○ 県HPやTwitterを毎月更新するなど活用を強化し、周知広報の新たな方法を検討する。	近年、子育て期の女性を含め、女性の就業率が大幅に増加していることから、就業を継続するだけでなく、実力をつけて成長し、それを公平に評価され活躍できる環境づくりが必要である。その環境作りにおいて、様々な分野のリーダーが女性を後押しする宣言を行い、周知することで、組織内の改革が促進し意識啓発につながると考え、県のHPやSNSの活用を強化し、周知広報の新たな方法を推進した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	近年、子育て期の女性を含め、女性の就業率が大幅に増加していることから、就業を継続するだけでなく、実力をつけて成長し、それを公平に評価され活躍できる環境づくりが必要である。	⑥ 変化に対応した取組の改善	様々な分野のリーダーが女性を後押しする宣言を行い、これを周知することで、組織内の改革を促進し意識啓発につなげる。
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	“Womanちゅ応援宣言”が任意であることから、積極的な周知広報が必要である。	⑤ 情報発信等の強化・改善	県HPやSNSを活用し、周知広報の新たな方法を検討する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-ア	ジェンダー平等の実現と性の多様性の尊重	施 策	①家庭や職場、地域や社会全体における男女共同参画の推進
			施策の小項目名	○女性の更なる政策・方針決定過程への参画
主な取組	各種審議会への女性の登用促進		対応する成果指標	男性の育児休業取得率
施策の方向	・女性の更なる政策・方針決定過程への参画に向けては、各種審議会への女性の登用促進や管理職への女性の積極的登用等に県が率先して取り組むほか、男女共同参画の推進に向けた具体的な施策の策定や実施に関する市町村等への働きかけ、講座・講演会等の開催を推進します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
沖縄県附属機関等における女性の登用促進に係る事務処理要綱に基づき、女性委員の登用率が40%未満の附属機関・会合を設置する際に所管課との事務調整を行い、登用率に関する意見を付す。	県	審議会等委員を選定する際の事前調整の実施		
		県の審議会等における女性の登用促進に係る事前調整の割合		
		100%	100%	100%
担当部課【連絡先】	こども未来部女性力・ダイバーシティ推進課【 098-866-2500 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)			
予算事業名		—				予算事業名		—	
主な財源		実施方法		R4年度 決算額		R5年度 決算見込額			
—		—							
令和5年度活動内容						令和6年度活動計画			
女性委員の登用率が40%未満となることが見込まれる審議会等の所管課との事前調整を行い、登用率に関する意見書を交付する。						女性委員の登用率が40%未満となることが見込まれる審議会等の所管課との事前調整を行い、登用率に関する意見書を交付する。			

活動指標名		県の審議会等における女性の登用促進に係る事前調整の割合		R5年度			進捗状況		活動概要	
				実績値(A)		目標値(B)		達成割合 A/B		沖縄県附属機関等における女性の登用促進に係る事務処理要綱に基づき、女性委員の登用率が40%未満となることが見込まれた24審議会等に対して、所管課との事前調整を行い、登用率に関する意見を付した。
実績値		R3年度 R4年度		100% 100%		100% 100%		100.0%		
				100%		100%		順調		

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

事前調整書の送付があった24審議会等の全てに対して、登用率に関する意見を付した。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
法的な職務指定のない審議会等の委員の選定にあたっては、組織の長以外の職を対象を広げるなど、慣習にとらわれない積極的な女性の登用方策の検討を促す。	慣例等により組織の長などの職を指定して委嘱している審議会等で女性委員の登用率が低くなる傾向がみられたことから、法的な職務指定のない審議会等の委員の選定にあたっては、組織の長以外の職を対象を広げるなど、慣習にとらわれない積極的な女性の登用方策の検討を促した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	慣例等により組織の長などの職を指定して委嘱している審議会等において、女性委員の登用率が低くなる傾向がみられる。	⑦ 取組の時期・対象の改善	法的な職務指定のない審議会等の委員の選定にあたっては、組織の長以外の職に対象を広げるなど、慣習にとらわれない積極的な女性の登用方策の検討を促す。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-ア	ジェンダー平等の実現と性の多様性の尊重	施 策	①家庭や職場、地域や社会全体における男女共同参画の推進
			施策の小項目名	○男性の育児休業取得の推進
主な取組	男性向け講座等の実施		対応する成果指標	男性の育児休業取得率
施策の方向	・家庭生活において家族が互いに責任を担っていけるよう、固定的性別役割分担意識の解消に向けた講座・学習機会の提供や、女性の出産、育児に伴う負担軽減に向けた男性の育児休業取得推進に係る意識啓発に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
女性の出産、育児に伴う負担軽減に向け、男性の家事・育児参画に関する広報や、育児休業取得の促進に関する啓発活動等を実施する。	県	男女共同参画や、男性の育児休業取得の促進等に関する啓発講座等の実施		
		啓発講座等の実施回数（累計）		
		2回	2回（4回）	2回（6回）
担当部課【連絡先】	こども未来部女性力・ダイバーシティ推進課【 098-866-2500 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/kodomo/heiwadanjo/danjo/joseinochikara.html

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名		女性力推進事業費			予算事業名		女性力推進事業費
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度		
					主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託	9,338の一部	17,314の一部		県単等	委託	16,238の一部
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画		
男性の家事・育児参画促進に資する講座を実施した。					男性の家事・育児参画促進に資する広報や啓発活動等を実施する。		

活動指標名	啓発講座等の実施回数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	3回	4回	3回（7回）	2回（4回）	100.0%	順調	男性の育休等に関するアンケート調査、ラジオ番組によるプロモーション、リアルオフ会、『パパ育休取得応援ハンドブック』の作成。 「ていする塾」で男性の家事・育児参画講座を2回開催。

様式 1 （主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
「男性のチカラ向上応援業務」でアンケート調査を行うことで、男性の家事・育児に関する実態や課題を顕在化させることができた。またラジオ番組やリアルオフ会（男性限定によるトークイベント）をとおして、様々な意見や課題を提起、共有することができ、県民へ広く普及啓発することができた。併せて幅広い年代を対象とした『パパ育休取得応援ハンドブック』を作成し、育休制度や体験談の啓発に努めた。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○ 固定的性別役割分担意識の解消に向けた講座・学習機会の提供や、女性の出産、育児に伴う負担軽減に向けた男性の育休休業取得推進に係る意識啓発に取り組む。	全国的に女性に比べ男性の育休休業取得率は依然として低いのが実態である。これまでと同じく男性の育休休業取得推進に係る各種制度や現状等の意識啓発活動はもちろんのこと、推進を阻む要因や課題の洗い出しにも取り組む。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	女性に比べ男性の育休休業取得率は依然として低い。	③ 他地域等事例を参考とした改善	男性の育休休業を積極的に採用・促進している企業や団体等の好事例を調査・比較し、多種多様な事情に応用できるものなのか検討する。
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	アンケート調査の一部結果ではあるが、男性が育休を取得することに対して、全世代とも80%以上が賛成している。	⑤ 情報発信等の強化・改善	固定的性別役割分担意識の解消に向けた講座・学習機会の提供や、様々な角度から女性の出産、育児に伴う負担軽減に向けた男性の育休休業取得推進に係る意識啓発に取り組む。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-ア	ジェンダー平等の実現と性の多様性の尊重	施 策	②国際的な家庭問題への支援の推進
			施策の小項目名	○相談・支援体制の更なる強化
主な取組	国際相談事業等の実施		対応する成果指標	国際的な家庭問題に関する相談件数
施策の方向	・言語、文化、法制度等が異なる外国人との結婚や離婚等に起因する国際的な家庭問題等について、様々な関係機関から適切な支援を提供することができるよう、各種施策や組織間の連携を促進し、相談・支援体制の更なる強化に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
言語、文化、法制度等が異なる外国人との結婚や離婚等に起因する国際的な家庭問題等について、様々な関係機関から適切な支援を提供することができるように、各種施策や組織間の連携を促進し、相談・支援体制の更なる強化を図る。	県	他機関との連携等により対応した国際相談等の実施		
		相談窓口数（内訳）		
		2箇所	2箇所（継続2箇所）	2箇所（継続2箇所）
担当部課【連絡先】	こども未来部女性力・ダイバーシティ推進課【 098-866-2500 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)				
予算事業名		男女共同参画行政推進費			予算事業名		男女共同参画行政推進費		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度				
					主な財源	実施方法	当初予算額		
県単等	委託	25, 336	47, 204の一部		県単等	委託	51, 631の一部		
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画				
ているる相談室において、外国人との結婚・離婚など国際的な家庭問題等に関する様々な相談に対応した。					ているる相談室において、外国人との結婚・離婚など国際的な家庭問題等に関する様々な相談に対応する。				
予算事業名		国際家庭相談ネットワーク構築事業			予算事業名		国際家庭相談ネットワーク構築事業		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度				
					主な財源	実施方法	当初予算額		
一括交付金 (ソフト)	委託	25, 336	26, 564		一括交付金 (ソフト)	委託	32, 013		
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画				
基地内相談支援機関等との定期的な意見交換等による連携構築体制の定着化及び在冲米軍関係の家庭問題や交際トラブルに関する相談支援を実施。					基地内相談支援機関等との定期的な意見交換等による連携構築体制の定着化及び在冲米軍関係の家庭問題や交際トラブルに関する相談支援の継続実施。				
活動指標名	相談窓口数（内訳）		R5年度			進捗状況	活動概要		
実績値	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		順調	沖縄県内における国際的な家庭問題等について、様々な関係機関から適切な支援を提供することができるよう、各種施策や組織間の連携を促進し、相談・支援体制の更なる強化の取組を実施。	
	2箇所	2箇所	2箇所	2 箇所（継続 2 箇所）	100. 0%				

様式 1 （主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
2箇所（ていいる相談所・国際家事福祉相談所）の相談窓口で計486件の相談支援を行い、目標を達成することができた。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○ 継続的に関係機関等と意見交換等を行い連携支援体制の構築を図る。	関係機関等と意見交換等を行い連携支援体制の構築を図った。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	県や市町村の相談窓口には、国際家庭問題に関する様々な相談があるが、制度等が不明であることから支援に苦慮している。	⑧ その他	継続的に関係機関等と意見交換を行い連携支援体制の構築を図る。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-ア	ジェンダー平等の実現と性の多様性の尊重	施 策	③性の多様性を尊重する共創社会の実現
			施策の小項目名	○互いの個性を認め合い、人権が尊重される社会づくり
主な取組	多様な性のあり方を理解し、互いに尊重しあう共生の社会づくりを促進するための普及・啓発		対応する成果指標	性の多様性に関する啓発講座等の受講者数（累計）
施策の方向	・「沖縄県性の多様性尊重宣言（美ら島 にじいろ宣言）」の下、互いの個性を認め合い、人権が尊重される社会づくりに向けて、性的指向や性自認など多様な性のあり方に関する理解を促進するとともに、多様な性を理由とする困難を解消するため、普及・啓発や相談体制の充実等に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
多様な性のあり方を理解し、互いに尊重しあう共生の社会づくりを推進するため、性の多様性に関する県民向けの普及啓発を行う。	県	性の多様性の尊重に係る啓発講座等の実施		
		啓発講座等の実施回数（累計）		
		2回	2回（4回）	2回（6回）
担当部課【連絡先】	こども未来部女性力・ダイバーシティ推進課 【 098-866-2500 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/kurashikankyo/danjo/1021610/1005151.html

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)			
予算事業名		性の多様性推進事業				予算事業名		性の多様性推進事業	
主な財源		実施方法		R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度			
						主な財源	実施方法	当初予算額	
各省計上		委託		5,134	6,194	県単等	委託	6,194	
令和5年度活動内容						令和6年度活動計画			
すべての人が自分らしく働ける職場づくりを目的として、企業向け職員研修（出張講座）および啓発イベントを開催する。						すべての人が自分らしく幸せに生きることができる社会を目指して、学生向け啓発イベントを開催する。			

活動指標名		啓発講座等の実施回数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
		R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値		-回	4回	4回（8回）	2回（4回）	100.0%	順調	県内企業向け社員研修やアーカイブ配信、女性人材育成事業における講座、未就学児およびその保護者を対象とした啓発イベント等を開催するとともに、性的マイノリティの当事者相談専用窓口を設置する。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

大人から未就学児まで幅広い層の理解促進が図られた。また、専用相談窓口の設置により性的マイノリティ当事者が抱える困難の解消を図る一助となった。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○ LGBTQ等の当事者が安心して相談できる専用相談窓口の周知を強化し、性の多様性の尊重に関する啓発事業を実施する。	研修や講座で相談窓口を周知するなどした結果、令和4年度の相談実績17件に対し、令和5年度の相談実績は36件と増加した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	性的指向や性自認の多様性について理解が十分でないことに起因する偏見や不当な差別等が依然として存在しており、その解消に向けた取組が必要。	⑧ その他	学生向けの啓発イベントを実施することにより、多様な性のあり方について理解を促進する。アーカイブ配信等を行うことで、受講しやすい環境を整える。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(6)-ア	ジェンダー平等の実現と性の多様性の尊重	施 策	③性の多様性を尊重する共創社会の実現
			施策の小項目名	○互いの個性を認め合い、人権が尊重される社会づくり
主な取組	ヘイトスピーチ、性の多様性等に関する条例の制定及び差別や偏見のない社会づくりを推進するための啓発活動の実施		対応する成果指標	性の多様性に関する啓発講座等の受講者数（累計）
施策の方向	・「沖縄県性の多様性尊重宣言（美ら島 にじいろ宣言）」の下、互いの個性を認め合い、人権が尊重される社会づくりに向けて、性的指向や性自認など多様な性のあり方に関する理解を促進するとともに、多様な性を理由とする困難を解消するため、普及・啓発や相談体制の充実等に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
差別や偏見のない社会づくりの推進を図るため、ヘイトスピーチ、性の多様性等に関する条例の制定及び人権尊重の理念の普及啓発	県	差別や偏見のない社会づくりの推進		
		差別や偏見のない社会づくりに関する取組の実施（累計）		
		条例の制定	啓発活動の実施1回	啓発活動の実施1回（2回）
担当部課【連絡先】	こども未来部女性力・ダイバーシティ推進課		【 098-866-2500 】	関連URL https://www.pref.okinawa.lg.jp/kurashikankyo/danjo/1021610/1005149.html

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		啓発活動事業		予算事業名		啓発活動事業
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	委託	6,250	14,827	各省計上	委託	18,556
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
令和5年4月1日に施行した沖縄県差別のない社会づくり条例の趣旨及び人権尊重の理念の普及啓発活動を実施。				不当な差別の実態、県民の意識等についての調査・分析業務を実施		

活動指標名	差別や偏見のない社会づくりに関する取組の実施（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	-	条例の制定	2回	啓発活動の実施1回	100.0%	順調	沖縄県差別のない社会づくり条例や人権尊重の理念の普及啓発活動の実施

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

沖縄県差別のない社会づくり条例周知・啓発等イベントや県内のスポーツチームと連携した人権啓発イベントを開催し、互いの個性を認め合い、人権が尊重される社会づくりの普及啓発を図った。また、令和5年7月より沖縄県人権相談窓口を開設し相談事務専門員を1名配置し、県民等からの相談対応に応じ条例の周知を図った。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
社会全体で不当な差別を解消を推進し、不当な差別のない社会の形成を図るため、県民の理解を深める必要がある。	人権や多様な性のあり方に関する理解、沖縄県差別のない社会づくり条例について、県民の理解を深めるためのイベントを開催し、普及啓発を図った。 また、沖縄県人権相談窓口を開設し、不当な差別に関する相談についての的確に応じ、条例や人権尊重の理念について周知を図ることができた。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	条例施行後3年を目途として見直しを行うこととしており、条例の運用を通じて、本県の差別の実情について調査・分析を行う必要がある。	⑧ その他	不当な差別の実態、県民の意識等についての調査・分析業務を実施する。